

平成28年度 財政投融资計画について

理財局財政投融资総括課長 井口 裕之

平成28年度財政投融资計画は、昨年12月24日に平成28年度政府予算案とともに閣議提出され、本年1月22日には国会に提出された。

計画編成にあたっては、麻生副総理兼財務大臣から「財政投融资につきましては、成長戦略の実行や地方創生の深化など、真に必要な資金需要に的確に対応した要求をしていただくよう、お願いいたします。また、引き続き、民業補完性、償還確実性等の検討により、対象事業の重点化・効率化を図っていただきたいと思います。」との発言をいただいている（「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」平成27年7月24日閣議発言）。

財政投融资は、税財源によらない有償資金による財政政策であり、民間金融機関では対応が困難な分野への融資や出資による資金供給を行っている。

る。国の信用により低利で調達した資金についても、貸付先からの返済によって償還・利払いを行うことで①租税負担の抑制や、②事業者がコスト意識を高めることによる事業の効率的な実施、③受益者負担の実現による公平性の確保といった特徴を持っている。（資料1）

（参考）財政投融资の3類型

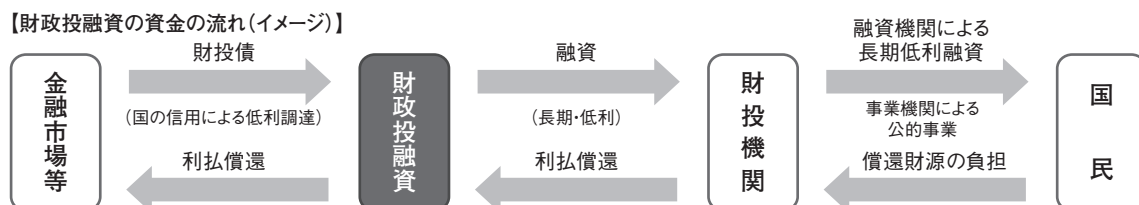
- ・財政融資：財投債の発行により調達された資金や、政府の特別会計から預託された積立金・余裕金などによって構成されている財政融資資金を活用し、国の特別会計や地方公共団体、政府関係機関、独立行政法人などに対して長期・固定・低利で行われる融資。
- ・産業投資：(株)国際協力銀行などの国庫納付金や財政投融资特別会計投資勘定が保有するNTT株、JT株の配当金などを原資として行う産業の開発及び貿易の振興のための投資（主として出資）。
- ・政府保証：政府関係機関・独立行政法人などが金融市場で発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いに対して行う保証。

資料1 一般会計補助金等と財政投融资の資金の流れの違い

【一般会計補助金等の資金の流れ(イメージ)】



【財政投融资の資金の流れ(イメージ)】



1. 平成28年度財政投融资計画の基本的考え方

平成28年度財政投融资計画の策定にあたっては、インフラ輸出をはじめとする成長戦略の着実な実行や地方創生の深化に向け、民間投資の呼び水ともなる長期リスクマネーを積極的に供給することとしている。計画全体としては、我が国経済が緩やかな回復基調にあり、危機対応をはじめとする政策金融への資金需要に落ち着きが見られる中、規模のスリム化を図っているものの、教育・福祉・医療等の政策分野においては堅調な資金需要に的確に対応することとした。(資料2、3)

2. 平成28年度財政投融资計画のポイント

(1) 計画の規模

平成28年度財政投融资計画は、地方公共団体に

おける地方税収の増加に伴う地方債計画額の減少や、日本政策金融公庫における危機対応円滑化業務の事業規模の縮小等により、前年度当初計画額(14兆6,215億円)から7.8%減少し、13兆4,811億円となっており、その内訳は、財政融資10兆876億円、産業投資2,973億円、政府保証3兆962億円となっている。

この結果、平成28年度計画額は平成13年の財政投融资改革以降で最小の当初計画額であった平成20年度(13兆8,689億円)を下回る水準となっている。

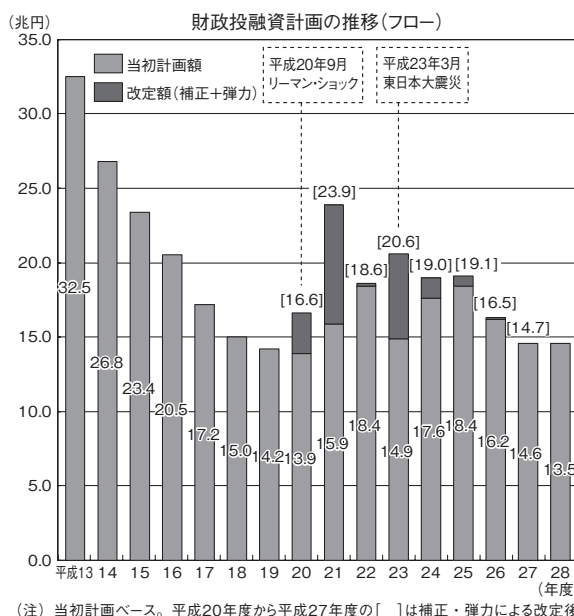
一方、産業投資については、これまで最大の当初計画であった平成26年度(3,172億円)に次ぐ水準となっている。

資料2 平成28年度財政投融资計画のポイント

- ▶インフラ輸出をはじめとする成長戦略の着実な実行や地方創生の深化に向け、民間投資の呼び水ともなる長期リスクマネーを積極的に供給(産業投資は2,973億円[27年度比+216億円])。
- ▶全体としては、経済が緩やかな回復基調にあり、危機対応をはじめとする政策金融への資金需要に落ち着きが見られる中、教育・福祉・医療等の政策分野においては堅調な資金需要に的確に対応。

平成27年度計画 14兆6,215億円 → 平成28年度計画 13兆4,811億円

	27年度当初	28年度当初
1.国際展開戦略推進	13,607	19,880
国際協力銀行	7,500	13,000
国際協力機構	4,366	4,680
海外交通・都市開発事業支援機構	712	900
海外通信・放送・郵便事業支援機構	200	561
海外需要開拓支援機構	100	170
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	729	569
2.地域活性化支援	63,488	54,877
日本政策金融公庫	47,610	41,700
日本政策投資銀行	7,150	7,000
商工組合中央金庫	260	230
農林漁業成長産業化支援機構	50	50
3.教育・福祉・医療	13,818	14,389
日本学生支援機構	7,797	7,944
福祉医療機構	4,608	4,674
4.地方	39,890	33,935
地方公共団体	32,690	28,335
5.その他	15,412	11,730
日本高速道路保有・債務返済機構	12,510	9,560
財政投融资計画額	14兆6,215億円	13兆4,811億円



資料3 主な施策

1. 国際展開戦略推進 1兆9,880億円（うち産投 1,640億円）

- (1) 国際協力銀行（JBIC） 1兆3,000億円（うち産投 330億円）
—積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融资を加速するため、出融資規模を拡大するとともに、更なるリスクテイクを可能とする新勘定を設置（JBIC法の改正を予定）
- (2) 国際協力機構（JICA） 4,680億円
—我が国の技術を活かした「質の高いインフラ支援」によるアジア地域への貢献を推進するため、円借款の規模を拡大
- (3) 海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN） 900億円（うち産投 380億円）
海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT） 561億円（うち産投 200億円）
海外需要開拓支援機構（CJ機構） 170億円（産投）
—資金供給や専門家の派遣等により我が国が強みを持つインフラ分野の海外展開や海外需要獲得のための支援を促進するため、出融資規模を拡大
- (4) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 569億円（うち産投 560億円）
—安定的な資源・エネルギー確保の観点から、民間企業のリスクテイクを補完し、資源の探鉱・開発等に必要の出融資等の規模を確保

2. 地域活性化支援 5兆4,877億円（うち産投 1,333億円）

- (1) 日本政策金融公庫 4兆1,700億円（うち産投 440億円）
—中小企業・小規模事業者による新事業展開や再生を支援するため、資本性劣後ローンの貸付規模を拡大（国民・中小）
—TPP大筋合意を契機とした農産物の輸出・6次産業化を推進するため、スーパーL資金の実質無利子化枠の拡充等とともに貸付規模を拡大（農林）
- (2) 日本政策投資銀行 7,000億円（うち産投 500億円）
—新事業開拓や異分野連携等に取り組む企業に対し成長資金となる資本性資金を供給する特定投資業務について、所要の出融資規模を確保
- (3) 商工組合中央金庫 230億円（産投）
—地域中核企業、グローバルな活躍を目指す中堅・中小企業への支援に加え、地域資源を活用する組合・企業連携体を支援する融資制度（満期一括償還、業績連動型利払い）を創設
- (4) 農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE） 50億円（産投）
—「攻めの農林水産業への転換」を推進するため、サブファンド経由に加え、機構による直接出資の積極活用を含めた所要の出融資規模を確保

3. 教育・福祉・医療 1兆4,389億円

- (1) 日本学生支援機構 7,944億円
—意欲ある学生の進学を経済面から支援していくため、有利子奨学金事業について、所要の貸付規模を確保
- (2) 福祉医療機構 4,674億円
—「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」の実現を後押しするため、待機児童解消のための保育所設置や特別養護老人ホーム等の整備に必要な貸付規模を確保
—都道府県が策定する「地域医療構想」に基づき、過剰な病床機能の削減・転換を行う病院・診療所を支援する融資制度を創設

4. 地方 3兆3,935億円

地方公共団体 2兆8,335億円

- 地方公共団体の資金調達能力や資金使途を勘案しつつ、地方債計画に基づき円滑な資金調達に貢献する観点から、長期低利資金を供給

(参考1) 財政投融资計画規模の推移

平成13年の財投改革において、財政投融资の大部分を占める財政融資については、郵貯・年金の預託義務を廃止し、基本的には財投債を発行して市場から能動的に資金調達を行う仕組みに転換するとともに事業の重点化・効率化に取り組んだことで、財投計画規模はスリム化した。平成28年度当初計画においては、フローではピーク時（平成8年度）の約3分の1に、ストックではピーク時（平成12年度）の約2分の1を大きく下回る水準になっている。近年では、平成20年9月のリーマン・ショックによる経済・金融危機や平成23年3月の東日本大震災といった、我が国の社会経済情勢を受けた資金需要に対応したため、フローは一時的に増加したが、ストックについては引き続き減少を続けている。（資料4、5）

(参考2) 「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」

財投改革後の財政投融资を巡る著しい環境変化等をフォローアップするため、平成26年2月から6回にわたり財政制度等審議会財政投融资分科会が開催され、内外の経済・金融情勢の変化等を踏まえて政府が行う投融资活動の在り方と、それを適切に運営していくために、官民の役割分担・リスク分担、貸し手又は出資者としてのガバナンスについて検討され、「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」として議論がとりまとめられた。

(2) 計画の概要

①国際展開戦略推進

（財政投融资計画額 1兆9,880億円）

『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30

日閣議決定）においては、「質の高いインフラパートナーシップ」の展開として、とりわけアジア地域の膨大なインフラ需要に日本の官民の力を総動員して対応することとされている。

これを踏まえ、独立行政法人国際協力機構（JICA）において、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとしているほか、株式会社国際協力銀行（JBIC）、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）において、積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融资等を行うこととしている。（資料6）

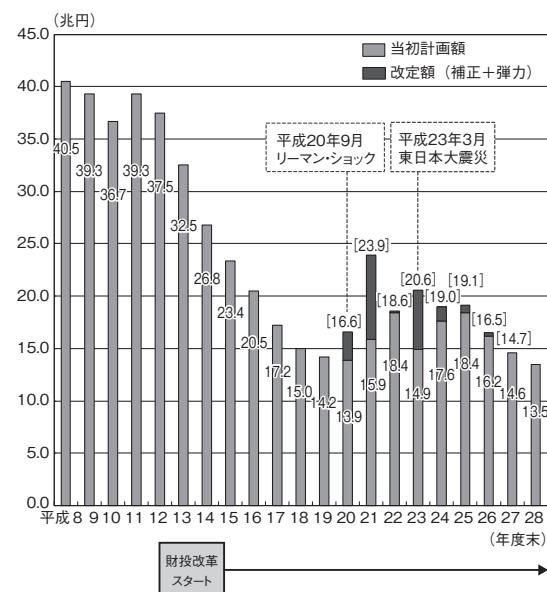
②地域活性化支援

（財政投融资計画額 5兆4,877億円）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月24日閣議決定）においては、地域企業が更なる成長を目指し「攻めの経営」に転じることができるよう、政策金融機関を通じた資金供給に積極的に取り組むこととされている。

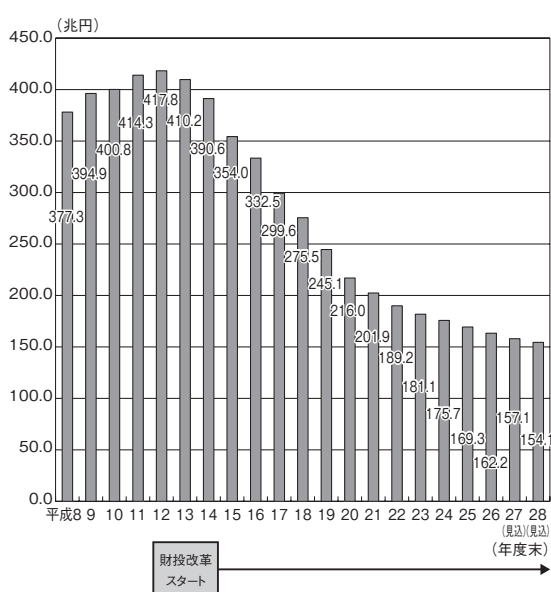
これを踏まえ、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組に対

資料4 財政投融资計画額の推移（フロー）



(注) 1. 当初計画ベース。平成20年度から平成27年度の □ は補正・弾力による改定後。
2. 平成12年度以前は、一般財政投融资ベース。

資料5 財政投融资計画残高の推移（ストック）



(注) 平成26年度までは実績。平成27年度以降は、平成27年12月24日時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

資料6 ①国際展開戦略推進

特集

「質の高いインフラパートナーシップ」(平成27年11月21日総理ご発表)

○アジア地域の膨大なインフラ整備需要に、各国・国際機関と協働し、日本の官民の力を総動員して対応。

【四本の柱】

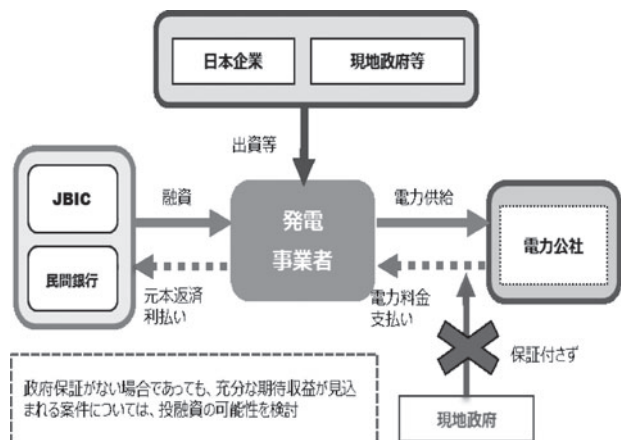
1. JICAの支援量の拡大・迅速化
2. ADBとの連携
3. JBIC等によるリスクマネーの供給拡大
4. 質の高いインフラ投資の国際的スタンダード化・グローバルな展開

〈国際協力機構（JICA）〉 開発途上国政府への円借款規模拡大

○我が国の技術を活かした高い経済性・安全性を有する「質の高いインフラ支援」によるアジア地域への貢献を推進するため、開発途上国政府を主な対象とする円借款の規模を拡大。

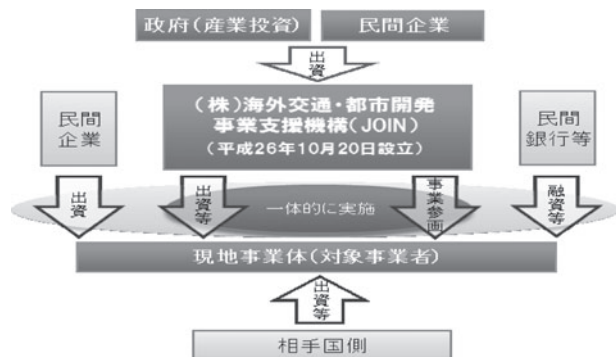
〈国際協力銀行（JBIC）〉 本邦民間企業の海外展開支援

○積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融资（相手国政府の保証が付されないインフラ案件への投資等）を加速するため、出融資規模を拡大するとともに、更なるリスクテイクを可能とする新業務のための勘定を設置するなど、JBICの機能強化を図り、本邦民間企業の海外展開を支援。（注：JBIC法の改正を予定）



〈海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）〉 ハンズオン型支援

○海外において交通・都市開発事業を行う者に対してリスクマネー供給(出資)や専門家の派遣などハンズオン型の支援等を行い、交通・都市開発インフラの海外展開を促進するために必要な資金を措置

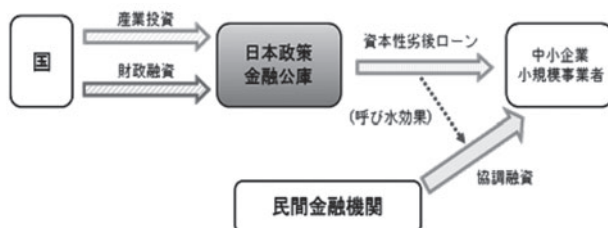


資料7 ②地域活性化支援

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月24日閣議決定）等を踏まえ、地域企業が更なる成長を目指し「攻めの経営」に転じることができるよう、主に政策金融機関を通じた資金供給に積極的に取り組む。

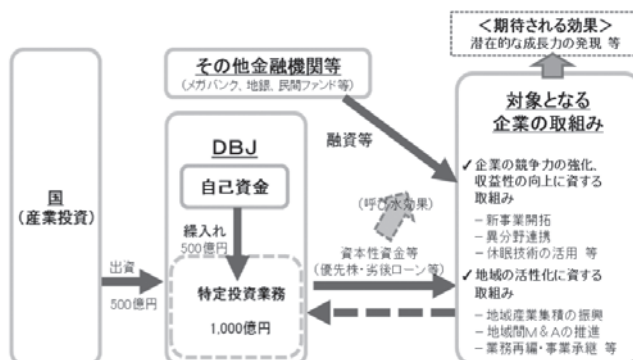
〈日本政策金融公庫〉 挑戦支援資本強化特例制度（資本性劣後ローン）

- 創業や事業再生を支援するため、元本の満期一括償還、無担保・無保証、業績連動型金利等を条件として、金融監督上資本とみなせる資本性劣後ローンを提供し、民間金融機関の資金供給を誘発。



〈日本政策投資銀行（DBJ）〉 特定投資業務

- 27年度に引き続き、新事業開拓や異分野連携等に取り組む企業に対し成長資金となる資本性資金を供給する「特定投資業務」に必要な資金を措置。



〈商工組合中央金庫〉 地域連携支援貸付

- 地域資源を活用する組合・企業連携体の取組に必要な長期のリスク性資金を供給（地域連携支援貸付）。〈28年度創設〉
- 昨年度に引き続き、特定分野に優れ世界で存在感を示すグローバルニッチトップ企業を目指す中堅・中小企業等の海外展開、地域中核企業の新事業展開や経営改善に必要な長期のリスク性資金を供給（グローバルニッチトップ支援貸付・地域中核企業支援貸付）。



し資本性劣後ローン（元本の満期一括償還、無担保・無保証、業績連動型金利等を条件として、資本とみなせるローンを提供し、民間金融機関の資金供給を誘発）の供給等を行うこととしているほか、株式会社商工組合中央金庫において、地域資源を活用する組合等の取組を支援する地域連携支援貸付（満期一括償還、業績連動型利払い）を創設するなど長期のリスク性資金の供給を確保している。

また、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、昨年6月の政投銀法改正により導入された、成長資金となる資本性資金の供給等を行う「特定投資業務」について所要規模を確保している。（資料7）

（参考）民間資金の呼び水となる長期リスクマネーの供給

財投改革以降、計画の規模は減少傾向にあったが、近年の財投計画においては、民間投資を活性化させるため、官民ファンドを通じ呼び水としての長期リスクマネーの供給を強化している。この供給を行っているのが産業投資であり、政策的必要が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を対象としている。（資料8）

③教育・福祉・医療

（財政投融资計画額 1兆4,389億円）

意欲ある学生の進学を経済面から支援していくため、独立行政法人日本学生支援機構において、有利子奨学金事業の貸付規模を確保することとしている。また、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（平成27年11月26日一億総活躍国民会議）における「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」の実現を後押しするため、独立行政法人福祉医療機構において、待機児童解消のための保育所設置や特別養護老人ホーム等の整備に必要な貸付規模を確保するほか、「地域医療構想」に基づき、病床機能の削減・転換を行う病院・診療所を支援する融資制度を創設するなど福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしている。

④地方（財政投融资計画額 3兆3,935億円）

地方税収の増加に伴う臨時財政対策債の減少や

東日本大震災を契機とする全国防災事業の終了等により地方債計画全体の規模が縮小する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

（参考）地方債

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するために負担する債務であり、翌会計年度以降に返済されるものをいう。地方債は、大きく分けて、公的資金（財政融資資金等及び地方公共団体金融機構資金）または民間等資金（市場公募資金及び銀行等引受資金）によって引き受けられる。このうち、財政融資資金による引受分は、地方公共団体向けの財政融資として財投計画に計上される。

地方債による資金調達については、地方公共団体の自律的な財政運営を促す観点から、民間等資金によることが基本とされており、財投改革以降、地方公共団体の資金使途と資金調達力に着目した重点化を推進したことにより、財政融資資金の引受割合は低下する一方、市場公募資金などの民間等資金の割合は上昇した。（「地方債の市場化」）

3. 財投債発行額

平成28年度においては、財政融資資金からの貸付けの原資となる財投債について、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、16兆5000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2兆円の発行を予定している。（資料9）

（参考）財投機関債

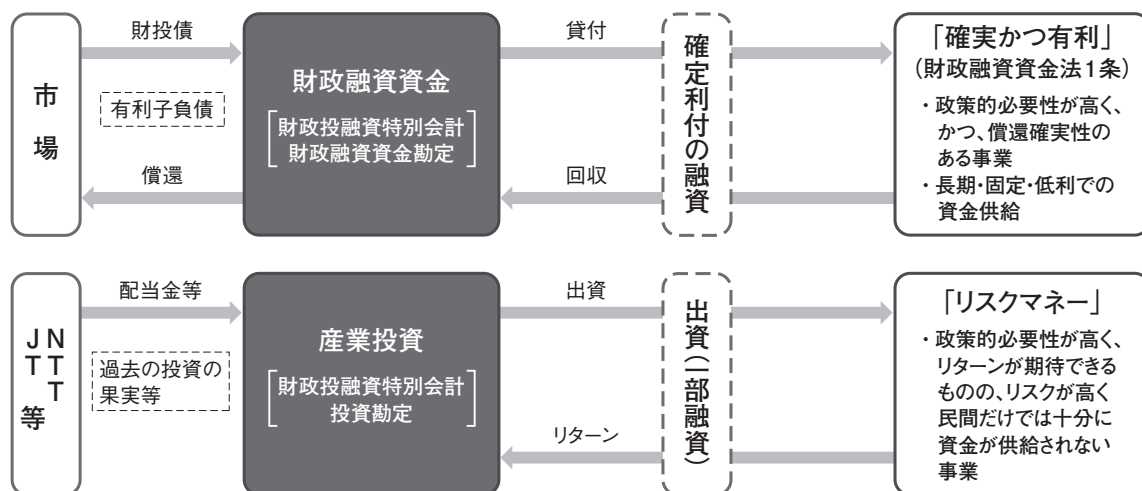
各財投機関（当年度において、財政投融资を活用している政府関係機関や独立行政法人等の機関）が金融市場において個別に発行する、政府保証の無い公募債券である財投機関債については、平成28年度は、16機関（27年度15機関）において、3兆9,811億円（27年度4兆6,855億円）の発行を予定している。（資料10）

4. 復興財源への貢献

（1）財政投融资特別会計からの繰入れ

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（復興財源確保法）の規定により、平成24年度から27年度までの間、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の剰余金を復興債の償還財源として活用（国債整理基金特別会計へ繰入れ）することとされ、平成24年度に9,967億円、平成25年度に

資料8 財政融資と産業投資



資料9 平成28年度財政投融资原資見込

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
財 政 融 資	109,610	100,876
財 政 融 資 資 金	109,610	100,876
産 業 投 資	2,757	2,973
財政投融资特別会計投資勘定	2,757	2,973
政 府 保 証	33,848	30,962
政 府 保 証 国 内 債	26,748	20,212
政 府 保 証 外 債	7,100	10,750
合 計	146,215	134,811

(注) 1. 平成27年度欄の金額は、当初計画額である。

2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、平成28年度において、財政投融资特別会計国債16.5兆円(平成27年度予算14.0兆円)の発行を予定している。
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

6,967億円を繰り入れた。平成27年度当初予算においても、5,500億円を繰り入れることとした。

また、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(平成27年6月30日閣議決定)では、復興事業費合計32兆円程度のうち、最大3.2兆円程度について下記の取組により確保することとされている。

①財政投融资特別会計財政融資資金勘定における平成27年度までの積立金の活用、同特別会計投資勘定からの受入など国の保有する資産の有効

活用等による税外収入(決算剰余金を除く)の確保 0.8兆円程度

②一般会計からの繰入れ 2.4兆円程度

これを受け、さらに、平成27年度補正予算において、財政融資資金勘定から2,000億円を繰り入れるとともに、復興財源確保法の改正を前提に、平成28年度当初予算においても、新たに投資勘定から2,783億円を国債整理基金特別会計に繰り入れることとしている。

資料10 平成28年度における財投機関債の発行予定

(単位：億円)

機 関 名	金 額	
	平成27年度	平成28年度
独立行政法人住宅金融支援機構	28,944	23,386
株式会社日本政策投資銀行	4,000	4,000
株式会社日本政策金融公庫	3,000	2,937
株式会社商工組合中央金庫	2,645	2,660
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,300	2,500
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,480	1,035
独立行政法人都市再生機構	700	600
独立行政法人国際協力機構	600	600
沖縄振興開発金融公庫	100	250
株式会社国際協力銀行	200	200
独立行政法人福祉医療機構	200	200
中部国際空港株式会社	—	149
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	50
独立行政法人水資源機構	60	40
新関西国際空港株式会社	376	4
合 計	46,855	39,811
うち 普 通 社 債	23,144	20,935
資産担保証券	23,711	18,876

- (注) 1. 各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。
 2. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の27年度のコレは、独立行政法人国立大学財務・経営センターの平成27年度発行予定額である。

(2) 積立金の繰入れと財政投融资特別会計の財務の健全性

特別会計法の規定により、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金については、準備率の上限（現行：総資産の50/1000）までは積立てを行い、これを超える部分については、原則として、

留意する必要がある。

なお、上記の復興財源確保法において、財政融資資金勘定の財務の健全性を制度的に担保する観点から、平成24年度から平成32年度までの例外的・時限的な規定として、一般会計から財政融資資金勘定への繰入規定が措置されている。

資料11 財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

(単位：兆円)

	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28予算
決算上剰余金	4.0	2.8	2.5	2.3	1.5	1.1	1.0	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2
年度末積立金残高	22.4	14.4	17.2	8.4	3.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.5
		国債整理 基金特会 12兆円		国債整理 基金特会 7.2兆円 一般会計 4.2兆円	一般会計 7.3兆円	一般会計 4.8兆円	一般会計 1.1兆円	国債整理 基金特会 1.0兆円	国債整理 基金特会 0.7兆円		国債整理 基金特会 0.8兆円	
												復興財源

- (注1) 平成27年度については決算見込み、平成28年度については予算上の見込みであり、決算上剰余金ではない点に留意。
 (注2) 各計数ごとに四捨五入しているため、計において一致しない場合がある点に留意。